

いしおか

市議会だより



一般質問

16人が登壇

4～9ページ

議案質疑

9～10ページ

第1回定例会

第1回臨時会

副市長の選任など

4議案を可決

2～3ページ

平成28年度予算が成立

第54号

常任委員会の活動

12ページ

請願・陳情の概要と結果

12ページ

平成28年度各会計予算など

50議案を可決

2月23日から3月17日に開催した平成28年第1回定例会では、「平成28年度石岡市一般会計予算」をはじめとする各会計予算や、「公の施設の広域利用に関する協議」など、市長から50議案が提出されました。

(3ページ参照)

●平成28年度予算

平成28年度予算編成では、市長から「厳しい財政状況の中、『ふるさと再生』をより加速するためにも、



選択と集中による事業規模の見直し、重点施策への積極的な予算配分等によるめりはりをつけた予算編成を行ったところです。」と説明がありました。議会では、平成28年度各会計予算を集中して審査するため、予算特別委員会を設置して4日間にわたり審査を行いました。

(予算特別委員会での主な質疑 11ページ参照)

●平成27年度

一般会計補正予算

議案第13号一般会計補正予算(第6号)は、事業費の確定等により財源調整が必要な経費、後年度の財政負担軽減を図るための基金・起債の調整、緊急性の高い事業に対する経費を基本的な考え方として予算が計上され、補正予算額2億274万7000円を追加

の増。新庁舎建設に際して後年度の財政負担軽減を図るために基金への積み立てを増額する、庁舎整備基金5億円の増などです。

●公の施設の広域利用に関する協議

石岡市、行方市、小美玉市及び茨城町との間で、市町が設置する公の施設を住民が相互に利用することにより、地域内住民の利便性の向上と交流の促進を図ることについて協議するものです。具体的には、協定書で定めた施設について、施設を設置する市町の住民と同様の利用手続きや使用料により、利用することができるようになります。

今回提出された議案は、追加提案された3件を除き各常任委員会に付託して審査を行いました。本会議で採決の結果、すべての議案を原案可決(適任)しました。

第1回臨時会

副市長の選任など

4議案を可決

3月29日に開催した第1回臨時会では、市長から4議案が提出されました。(3ページ参照)

●一般会計補正予算

議案第49号平成27年度一般会計補正予算(第7号)は、地方創生加速化交付金及びTTP対策に係る国の補正予算に伴う事業の経費を計上したもので、6654万1000円を追加し、補正後の歳入歳出総額を330億7008万4000円とするものです(年度当初315億円)。

歳出の主な内容として、総務費では、朝日トンネル経由のバス路線運行委託に係る、地域交通対策事業554万円の増、農林水産業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金等を計上した、農政企画費2413万4000円の増。商工費では、朝日里山学校の

駐車場整備に係る経費を計上する、朝日里山学校管理運営費1176万2000円の増などです。議案第50号平成28年度一般会計補正予算(第1号)は、副市長の給与額の見直しに伴う不足額を計上するもので、210万8000円を追加し、補正後の歳入歳出総額を309億210万8000円とするものです。

●副市長の選任

副市長に、内閣官房内閣人事局併任総務省行政管理局副監理官である、松隈健一氏を選任するための議案が提出され、本会議で審議・採決の結果、全会一致で同意しました。

提出された議案は、本会議での質疑の後、いずれも原案可決(同意)されました。



議案の内容は、石岡市議会ホームページで詳しく確認できます。

石岡市議会を検索するか、次のURLを直接入力してください。 <http://www.ishioka-shigikai.jp/>

石岡市議会



議案の審議結果

第1回定例会

※第1回定例会（2月23日～3月17日）で審議した議案の結果は、次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
議案第1号	平成28年度石岡市一般会計予算	原案可決
議案第2号	平成28年度石岡市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第3号	平成28年度石岡市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第4号	平成28年度石岡市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第5号	平成28年度石岡市駐車場特別会計予算	原案可決
議案第6号	平成28年度石岡市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	平成28年度石岡市霊園事業特別会計予算	原案可決
議案第8号	平成28年度石岡市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第9号	平成28年度石岡市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成28年度石岡市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第11号	平成28年度石岡市水道事業会計予算	原案可決
議案第12号	専決処分に対し承認を求めることについて（石岡市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	原案可決
議案第13号	平成27年度石岡市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第14号	平成27年度石岡市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第15号	平成27年度石岡市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第16号	平成27年度石岡市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第17号	平成27年度石岡市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第18号	平成27年度石岡市霊園事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第19号	平成27年度石岡市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第20号	平成27年度石岡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第21号	平成27年度石岡市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第22号	石岡市行財政改革推進委員会条例を制定することについて	原案可決
議案第23号	公の施設の広域利用に関する協議について	原案可決
議案第24号	石岡市、行方市、小美玉市及び茨城町における公の施設の広域利用に関する条例を制定することについて	原案可決
議案第25号	石岡市行政手続条例等の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第26号	石岡市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例を制定することについて	原案可決
議案第27号	石岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第28号	石岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第29号	石岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第30号	石岡市証人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第31号	石岡市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の臨時特例に関する条例を制定することについて	原案可決
議案第32号	石岡市教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の臨時特例に関する条例を制定することについて	原案可決
議案第33号	石岡市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第34号	石岡市職員の特務手当に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第35号	石岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第36号	石岡市基金条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第37号	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例を制定することについて	原案可決
議案第38号	石岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第39号	石岡市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第40号	石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例を制定することについて	原案可決
議案第41号	石岡市簡易水道事業の設置等に関する条例等を廃止する条例を制定することについて	原案可決
議案第42号	石岡市土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第43号	石岡市体験型観光施設朝日里山学校条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第44号	石岡市営住宅管理条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第45号	石岡市火災予防条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第46号	損害賠償額の決定及び損害賠償請求に関する和解について	原案可決
議案第47号	市道の廃止について	原案可決
議案第48号	「工事委託契約の締結について」の一部変更について（常磐線石岡駅橋上化及び自由通路新設工事）	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任

第1回臨時会

※第1回臨時会（3月29日）で審議した議案の結果は、次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
議案第49号	平成27年度石岡市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議案第50号	平成28年度石岡市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第51号	石岡市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第52号	副市長の選任につき同意を求めることについて	同意

犬猫の殺処分ゼロに向けた取組 動物愛護に関する条例を設ける考えは



さくら い しげる
櫻 井 茂

問 ペットブームの陰で数多くの犬猫が殺処分されており、茨城県では26年度までの10年間で7万8000頭に上っています。また、飼育放棄や無責任な餌付け、不妊去勢手術を行わないことなどが殺処分数の増加にもつながっており、行政は、ペットに関する苦情や殺処分の現状を市民に伝えていく必要があると思います。そこで、市内で飼育されている犬猫の現状と意識啓発に向けた対応を伺います。

答 当市の犬の登録数は、平成27年12月末現在で5985頭、猫については法規制がないため把握していません。市には、ふん尿の後始末や放し飼い、無責任な餌付け等の苦情が寄せられており、県動物指導センターとともに飼い主に指導を行うなどしています。

また、広報紙等により、散歩中のふんの持ち帰りや無責任な餌づけの禁止、不妊・去勢手術の推進等を広報したり、市内各小学校にペットを飼う覚悟と責任などを扱ったDVDを配布し、意識啓発を行っています。条例や計画策定については、今後検討していきたいです。

殺処分の少ない自治体では、動物愛護に関する条例や計画を策定し成果を上げていますが、当市の条例や計画策定の考えを伺います。

その他の質問事項
●救急現場におけるバイスタンダーの役割とAEDの活用

茨城県消防救急デジタル無線の整備と指令業務の共同運用

切替え後の運用状況を伺う



やま もと すずむ
山 本 進

問 消防救急無線のデジタル化と指令業務の共同運用は6月に本格運用が開始されますが、当市ではこれに先立ち1月から切替え運用が始まりました。この導入の大きな効果は、広域的な通信が確保されることにあります。そこで、参加する消防本部・市町村数と切替え後の運用状況を伺います。また、共同指令センターでの情報の一元化・共有化による現場到着時間の短縮や、隣接市との管轄境界での出動状況、複数の市町にまたがる大規模災害

が発生した場合のセンターの役割について伺います。

答 消防救急無線の共同整備は21消防本部34市町、共同運用する指令センターには20消防本部33市町が参加しています。119番通報回線の切替えは事業計画通りに進捗し、出場指令やデジタル無線での通信も順調に移行しており、発信位置表示システム等の高機能な装置により到着時間の短縮を図り、救命率向上につながりたいと考えています。筑波山系など隣接市町の地区については、情報共有のため相互に連絡を取り合いながら出場体制を構築しています。また、大規模災害など通報が集中する場合は、指令台の稼働数を増やすことで1時間当たり480件の処理が可能となり、災害情報を一元的に集積し的確な支援情報の提供ができると考えています。

その他の質問事項
●市道の交通安全対策

東京電力福島第1原発事故による 損害賠償と東海第2原発の廃炉 市長として廃炉を積極的に主張すべき



まさ とよ まつ 小
正 豊 松

問 平成23年3月11日の東日本大震災では、東京電力福島第1原発事故が起き、当市も大きな被害を受けました。また、東海原発もあわやという事態であり、当時、市議会では東海第2原発の廃炉を求める陳情を採択し、意見書を可決しています。私は、東海第2原発から50キロメートル圏内にある石岡市の市長として、市民の安全と暮らしを守るために再稼働と再稼働延長に反対し、廃炉を積極的に主張すべきであると考えています。そして、再生可能エネルギーの利用に積極的に取り組むべきだと思いますが、市長の見解を伺います。

答 茨城県市長会の現地視察として、福島原発の様子を視察し、汚染水タンクが林立し、その処理として際限ない作業が繰り返されている実態を目の当たりにしてまいりました。ふるさとをなくした双葉町の人たちの悲しい状況は、心に残っています。東海第2原発を含めた原発については、将来的には必要のないものと考えていますが、現時点では、国の政策の推移を見守りたいと考えています。



その他の質問事項
●市立第1第2保育所の継続、新築
●こみの減量化と現在の焼却施設の長寿命化
●空き家対策

産後ケア

当市の産後うつへのサポート体制は――



あかね 茜
た 田
にっ 新

のような取組をしていく
考えが伺えます。

問 妊産婦の7～8人に1人が産後うつ病を発症するといわれており、肉体的・精神的に不安定である産後の早期ケアは非常に重要です。また、早期であれば回復が早いそうですが、重症化すると長期間の治療が必要となったり、虐待へと発展する可能性もあることから、周囲のサポートを得るためにもより多くの方に産後うつについて知ってもらふ必要があると思います。

そこで、当市では、産後ケアが必要な状況をどのように捉え取組を行っているか、また、症状が確認された場合の対応を伺います。さらに、産後ケアを強化するため、ど

答 当市では、妊娠届出や出産後に記入する質問票により支援の必要な人を把握し、妊娠中から電話や訪問を実施してスムーズな支援ができるように取り組んでいるほか、生後4か月までに乳児全戸訪問を実施しています。症状が確認された場合は、まずは産婦の気持ちを聞き、家族の協力が得られるようアドバイスを行い、必要に応じて再訪問等を行っています。

早期に対応することが必要ですので、全戸訪問の時期をできるだけ早くするとともに、妊娠届出や出生連絡票に心配ごとの記載がある場合は、出生後2週間以内に電話連絡をして状況の確認をしていきたいと考えます。

その他の質問事項

●子どもを取り巻く環境

高齢者福祉

緊急通報システムの制度拡充を



お 男
ただ 忠
ぐち 関
せき 関

問 緊急通報システム事業は、ひとり暮らしの高齢者や病弱な高齢者のみの世帯を対象として、自宅の固定電話に緊急通報装置を取り付けることで、非常ボタンにより消防本部に連絡をとることができるものですが、この事業の対象となる世帯数と、実際の設置世帯数を伺います。

事業対象となる65歳はまだまだ元気な年齢ですし、今後は対象者の増加が予想されます。一方で、家族がいても日中は1人となる日中独居の方は、事業の対象にすべきです。そこで、対象年齢を引き上

げ、日中独居の方も対象にする制度の改善を図っていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 緊急通報システム事業の設置対象は、ひとり暮らし高齢者台帳登録者を基本としており、1月末現在の対象者数は995人、設置世帯数は480世帯です。今後は、高齢者の実態を把握している民生委員などと連携し、真に必要なとする方がサービスを受けられるよう努めていきます。対象年齢の引き上げについては、申請状況等を見ながら検討していきます。また、同居者が仕事の関係で早朝から深夜まで不在となるような場合、特例として設置を認めるなど、申請のあった世帯の状況を勘案し、必要な方に設置できるように、対応していく考えです。

その他の質問事項

●市指定文化財の保護活用

国土強靱化地域計画の策定に向けた取組 市民の生命財産を守るため策定は不可欠――



ゆき 幸
かず 沼
ひし 菱

答 国土強靱化地域計画は、防災・減災に関して幅広い分野の指針であり、人命の保護が最大限図られることや、災害の被害を最小化することを基本目標として取り組むための計画です。現在、

問 東日本大震災の教訓を機に、平成25年12月に国土強靱化基本法が施行され、地方公共団体の責務や国土強靱化地域計画を定めることができると明記されました。この計画の策定は、今後も発生するであろう大規模自然災害等から市民の生命、財産を守ることを最大の目的として、そのための事前の備えを効率的かつ効果的に行うとの観点から、早急に策定・公表すべきです。また、市で既に行っている土砂災害警戒区域等の指定、防災マップ等の作成などの具体的取り組みの上位として必要不可欠な計画です。そこで、計画策定について見解を伺います。

当市では、地域防災計画に基づき災害に強く安心して暮らせるまちづくりを進め、土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成、業務継続計画の策定などを実施し、自然災害等に備えています。国土強靱化地域計画を策定する場合に、国や県の計画と調和を図り、連携して策定することになりますので、今後の動向等を踏まえ対応していきます。

その他の質問事項

●平成27年度の総括並びに28年度の市政運営
●教育行政
●福祉行政

市民の健康づくり

積極的な認知症対策を図る考えは



さくらばし のぶ ゆき
櫻井 信 幸

問 宮崎県小林市では、官民学が一体となった認知症対策を実施しており、貯筋体操という運動を取り入れたり、認知症サポーター養成などの取組を実施して、予防や改善の効果を上げています。このような取組は、当市にとっても間違いなく認知症を含めた健康づくりに役立つと思います。そこで、積極的にこのような認知症対策を図つてはどうかと考えますが、見解を伺います。また、食は健康に不可欠なものであると同時に、安全安心な食品を提供していくことで農業の再生等につながることから、積極的に取り組んでいただきたいと思います。見解を伺います。

答 当市では、認知症対策として認知症サポーター養成講座を開催するほか、認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制を構築しています。

また、介護予防教室や運動機能向上を目的とした個別指導等を実施しています。今後も支援体制を充実させるとともに、介護予防を目的とした体操の普及啓発などを図っていきます。ご提案の小林市の認知症対策についても、調査研究をしていきたいと考えます。

また、新鮮な地域の食材は生産者の顔が見え安全安心であり、生活習慣病の予防に効果があるなど、健康づくりに重要ですので、今後も食育の推進に努めていきます。

その他の質問事項

●子育て支援 ●「国民宿舎つくばね」●休止している瓦会小学校の学童保育 など

地域医療の充実

医療体制の充実には広域連携が重要



いし ばし やす たか
石橋 保 卓

問 医療保険改革の一環として、4月から紹介状なしで大病院を受診する際に定額負担が生じます

が、これは、大病院と地元の医療機関との役割を明確にする目的があると思います。私はこの前提として、地域における医療体制の充実が求められ、その充実には、生活圏を同じくする広域での連携が重要であると考えます。そこで、当市の医療体制の現状を伺います。

緊急診療業務は、石岡・小美玉・かすみがうらの3市で石岡市医師会に委託していますが、今以上の連携を図

るため、より積極的な取組として、行政と医師会、市民代表等を交えた意見交換の場を設けてはいかがでしょうか。見解を伺います。

答 当市では、かすみがうら市、小美玉市と協定を結び、緊急診療業務を石岡市医師会病院へ委託し、休日及び年末年始の昼・夜間の対応をしています。また、2次救急医療として、緊急に入院、手術が必要な方の診療についても4つの病院で輪番制をとり、休日と夜間の対応をしているところです。

広域的な連携については、県が設定する医療圏の圏域で各種の協議会が設定されていますが、3市での協議会は現時点ではないことから、ご提案の意見交換の場等の設置については、検討課題としていきたいと思っています。

人材（財）の強化

事務量に見合った定員適正化計画を



とく ます ち ひろ
徳 増 千 尋

問 当市の定員適正化計画では、国がモデルとして示すものよりはるかに少ない定員としており、公共サービスに対応するために必要な職員数をどのように把握しているか、疑問を感じます。私は、職員の総数と税収に合わせた事業の削減を可能とする仕組みを作り、市の実情に合った計画としていく必要があると思います。そこで、必要な職員数をどう把握していくか伺います。

答 各所属職員の人事配置は、人事ヒアリングの結果や新年度に向けた新規事業の業務量の状況を踏まえて行っています。定員適正化計画では合併時、正職員744名でしたが、27年には633名と減少しています。それを補う形で臨時職員の採用や再任用職員の活用を図っており、それら職員の合計は、平成18年度より1000人台で推移しています。臨時職員は、原則として職員の産休等の臨時的な業務にあて、学童保育等の新たな需要増には嘱託員の採用等で補い、正職員は退職補充を原則としています。

その他の質問事項

●人材（財）の育成

市長の掲げるオンラインワンの石岡

「ふるさと学習」の具体的な内容は――



谷田川 やすし 泰

問 市長は、「胸を張って誇れるふるさと」としてオンラインワンの石岡市を目指すため、ふるさと再生を掲げてまちづくりを進め、誇るべき地域資源に磨きをかけて地域の潜在力を高めていくとしています。私は、地域の文化や特徴、地区の成り立ちを数多く学ぶことにより、小さいころから市に愛着を持ち、子どもたちを磨き上げていくことが重要であると思います。その意味から、28年度から始まる「ふるさと学習」は、ふるさと意識を醸成する最たるものと思い、大いに期待しています。

答 「ふるさと学習」

は、テキストをつくる段階から学習を進めるまで多くの人がかかわっている、まちを挙げてのふるさと教育であることが大きな特徴で、まさにオンラインワンの教材です。総合的な学習の時間等に組み込み、小学校では石岡に伝わる民話を知り、石岡を紹介するカードなどを作成、中学校では石岡にかかわる将来の自分をイメージし、石岡の輝く将来を提案していくことが最終目標です。これらをきっかけに広がりのある学習活動が展開され、9年間の成果として、ふるさとを愛し、誇りに思う石岡の子を育てていきたいと考えています。

その他の質問事項

●道路整備状況 ●農業集落排水事業の経過と今後

不妊治療の助成

――事業を拡大し人口減少の歯止めとしては――

口減少の歯止めにつながる重要な政策であると考えるます。そこで、特定治療支援事業について、助成回数をお6回の治療までとした制度改正の内容と、助成開始からの当市における支給件数の推移を伺います。また、この



たまづくり よし み 玉 造 由 美

事業を拡大して人口減少への歯止めとしてはいかがでしょうか。考えを伺います。

答 特定治療支援事業

は、県の不妊治療費助成事業に準じて実施し、助成回数は、治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合、通算6回、1回につき治療費から県の補助金額を差し引いた額を、5万円を限度に助成しています。支給件数は、助成を開始した平成19年度は9件でしたが、26年度には47件となっています。28年度からは、男性不妊治療も助成対象としていく予定です。また、若い女性の極度のダイエットや晩婚化などが不妊の原因として考えられることから、思春期教育等で正しい食生活の必要性や体の仕組み、妊娠するに適した時期があることを伝えることにも力を入れていく考えです。

その他の質問事項

●観光行政

石岡市人口ビジョンの出生率目標達成に向けた具体的取組

交通弱者へのタクシー補助制度の拡充を――



むら かみ やす みち 村 上 泰 道

問 当市ではデマンドタクシーを運行しています。が、事前予約などの利用しづらさに抵抗があり、利用の第一歩をなかなか踏み出せない高齢者の方もいるようです。

そこで、公共交通機関の衰退などにより外出を控えてしまうなどの外出機会の後押しとなるように、市が実施している障害者福祉タクシーの初乗り運賃助成の制度を高齢者に拡充して実施してはどうかでしょうか。介護予防の観点からも有効な施策であると感じ、積極的な取組をしていただきたいと考えますので、この制度についての見解を伺います。

答 高齢者の人口が増加

する中、一人でも多くの高齢者が外出するきっかけとなる支援策として、移動制約者への対応を考えていくことが重要であると認識しています。この対応には、交通手段の確保、交通費の助成などさまざまなことが考えられますが、ご提案のタクシー券の助成などを含め、当市でどのように対応策を講じていくべきか、関係部署と連携して調査検討していきたいと思っています。



その他の質問事項

●AED設置状況 ●石岡市PR事業

石岡市に於けるスポーツ振興行政

つくばねマラソンの今後の方向性



むら かつ 勝
たか ゆき 孝 行

問 本年2月、第9回石岡つくばねマラソン大会が、県内外からの参加者や大会を支える方たちの協力のもと、盛大に開催されました。そこで、今大会の成果として、参加申込者数と完走者数を伺います。

県内ではかすみがつらマラソンなどが開催され、手厚いおもてなしや景色が最高だとして参加者から高い評価を得ています。当市もこれに引けを取らないロケーションがありま

答 第9回大会では、248名の申込みをいただき、1894名が完走しました。

今後の方向性とコース設定については、県内各地でフルマラソン、ハーフマラソンが開催され大きな成果を上げていますので、石岡つくばねマラソンもハーフマラソンにランクアップすることで、当市の魅力の再発見ができることが大いに期待できます。しかし、交通規制や人員の確保、財政的な問題など課題もありますので、今後、関係諸団体と十分協議しながら、その可能性を検討していきたいと思っています。また、ハーフマラソンが実現するのであれば、石岡、八郷両地区をまたがるコース設定を考えていきたいと思っています。

子育て支援の充実

病児対応型保育施設の整備を



おお だ ひろ 樹
大和田 寛

問 小学校に入学するまでの子どもは風邪などで体調を崩しやすい、保育園等に預けていても迎えに行く必要があるなど、親が会社を休んで対応することも多いようです。私は、働きながら子育てする親たちが安心して働くことができる、病児保育の整備、拡大が必要であると思っています。そこで、当市における病児保育・病後児保育を実施する施設数と定員を伺います。

私が調べたところ、市内には病児対応型の施設は残念ながら、早急に施設を整備していただきたい

と考えます。小美玉市にはすでに病児対応型の保育施設がありますので、近隣の市町村と連携していくことで拡充を図ることも考えられますが、見解を伺います。

答 当市では、病気の回復期の児童を一時的に預かる病後児対応型の施設は1施設あり、定員は1日4名です。病児保育施設の整備と拡大については、専用施設とともに、利用定員や利用児童数に応じた職員配置も必要であることから、病院や保育所等に対して事業への理解を求めながら、利用定員の増加を含めて働きかけをしていきたいと思っています。

ご指摘の病児対応型施設の広域連携については、小美玉市や施設と、連携が可能かどうか調整をしていきたいと考えています。

●その他の質問事項
教育環境充実プロジェクト

陣屋門の移設建設

なぜ今、指名停止処分を行うのか



たか の 野
かなめ 要

問 陣屋門の移設工事では、これまで業者の問題はないと主張してきたにもかかわらず、1年も経過した今、指名停止処分を行いました。市が資格や経験のない業者に随意契約で依頼をし、さらに、事務処理の責任を負うべき部署の処罰もされていない中で業者を指名停止処分としていることは、考えられないことでは、考えられないことでは、また、未提出の書類があるにもかかわらず、竣工検査時にその提出を求めず検査を完了し、変更契約もせずに支出したことは、過払いに当たると考えます。そこで、業者への指名停止と過払い金に関する見解を伺います。

答 入札参加資格業者への指名停止については、要綱に基づき入札参加資格審査委員会を定期的に開催してきましたが、事故等報告書が提出されていないため、協議が具体的に進んでいませんでした。今回、協議の結果、設計監理業務を請け負った業者に対して指名停止等の措置をとったところです。また、設計監理業務の検査は設計図書等に基づき行いましたが、最終的に契約変更を行わないことや未提出の図書があるにもかかわらず支払いをしたことは、不適切な事務処理であったと認識しています。委託料の支払いについては、業務のうち工事監理部分が大きく契約を上回っており、委託料分を満たしていると判断し、支払いをしたものです。

●その他の質問事項
公務員の守秘義務

市の職場環境の改善

パワーハラスメントの有無と対応策



おお かつ 勝 男
おお つか 大 槻

問 市長は、ふるさと再生に向けた施政方針を打ち出し、さまざまな角度から多岐にわたる事業を計画しましたが、実施に当たっては、職員一丸となって取り組みなければ、絵に描いた餅となってしまうと思います。このことから私は、職員が夢と希望を持てる職場づくりを進める必要があると思います。

答 そこで、職員が事業を進める上で、パワーハラスメントの実態をどう把握し、どのような対応策を講じているか伺います。さらに、メンタルヘルス確立に向けた取組を伺います。

答 職員一人一人が能力を発揮しやすい職場環境を整備することで、質の高い市民サービスを提供することができ、職員のいきがいにもつながっていくと考え、職場環境改善に努めています。具体的にはパワーハラスメントがあつたかは承知していませんが、そのような行為はストレスによる心の健康の悪化や業務の停滞等、職場全体の大きな損失につながります。担当職員が孤立することがないよう、組織として一貫した姿勢を示すことが重要であることから、組織的対応につなげることができるよう努めていきます。また、メンタルヘルス研修を実施しているほか、職員向け心の相談窓口を設けるなど対策の充実強化を図っています。

その他の質問事項

●人口減少に伴う少子化対策

運営推進会議の役割と内容

小松 豊正

問 条例の改正にあたり、当市の介護予防が求められる認知症と判断される方の人数を伺います。

答 新たに地域との連携等を定めた条文では、運営推進会議を設けるとされていますが、このような会議を設けるにいたつた経過と、会議の役割や内容について説明を求めます。さらに、会議の内容をどのような形で市民に公表していくのか、伺います。

答 当市の要支援1、2の認定を受けた方のうち認知症と判断される方は、1月末現在で682人、このうち医師意見書により何らかの認知症の診断を受けた方は336人です。

介護保険法の改正で、通所介護のうち利用定員19人未満の事業所が地域密着型事業に移行されたこと

に伴い、介護予防認知症対応型通所介護においても運営推進会議の設置が義務付けられました。この会議は、各事業所が提供するサービス内容等を明らかにすることなどを目的として各事業所に設置が義務付けられます。利用者や家族、地域住民の代表者などで構成され、各事業所は運営推進会議に対して活動状況を報告してその評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聞く機会を設けなければならぬとされています。

これらの報告や評価、要望等の記録の公表が規定されていますので、利用者等に配布するほか、事業所内への掲示などにより公表しています。

その他の質問事項

●平成27年度石岡市一般会計補正予算(第6号)
●石岡市指定地域密着型サービスに係る条例の一部改正

対象施設の選定理由



いけ だ まさ ぶみ
池 田 正 文

問 公の施設の相互利用は、非常に有効な手段であると思います。

答 そこで、今回、広域利用の枠組みを石岡市、行方市、小美玉市、茨城町の4市町とした経緯やこれまでの協議について伺います。さらに、協定市町が有するさまざまな公の施設の中から、提案された施設が広域利用の対象となつた選定の理由と、利用者の対象範囲を伺います。また、広域利用について、情報の共有や広報を徹底して、利用者の利便性の拡充を図るよう、努めるべきだと思いますが、対応を伺います。

答 人口減少や公共施設の老朽化が顕著になる中で、各自自治体が公共サービス提供のための施設をすべて自らが整備し、維持していくのは困難と考えられることから、公共施設の広域利用について市長から打診を行い、趣旨に賛同を得た4市町の枠組みで提案をしました。これまでに3回の会議を開催し、協議を行っています。今回は、体育施設、レクリエーション施設、教育文化施設等について、区域外の方の利用に格差が生じている施設をリストアップして提案しており、4市町に住所を有する方であれば、原則、協定施設の所在する住民と同じ条件で利用できるようになります。また、情報の共有、広報は非常に重要であると捉え、ホームページや広報紙、また、調印式等を行い、マスメディアを活用しながらPRをしていきたいと考えます。

● 議案第40号 歯と口腔の健康づくり推進条例

前文作成の趣旨と関係機関との協力体制

櫻井 茂

問 この条例は、条文の前段として制定の趣旨等をあらわした前文がありますが、このように前文がある条例が少ないことを考えると、前文は、市のまちづくりにおいて非常に大切なものに規定していることと思います。そこで、条例前文を作成した趣旨を伺います。

条文では、市の役割としての計画策定や、歯科医師等、保健医療関係者等の役割が示されていますが、非常に多くの方の協力を持って初めて、条例の効力が発揮されるものと思います。条例に示された基本的な施策の実効性を担保するため、どのように関係機関の協力や支援を求めているのか、考えを伺います。

答 前文は、誰もが親しみやすくわかりやすいものとするため、条例制定

に至った経緯、策定の趣旨等を表しています。茨

城県歯科医師会が長い間行ってきた6424運動（※1）や石岡市歯科医師会による講演会などの実績を通して条例制定の機運が高まってきましたので、そういった思いが伝わる前文となっています。

施策の取組に当たっては、石岡市医師会や歯科医師会、学校長会など各種団体の代表者で構成される石岡市健康づくり推進協議会を中心として、歯と口腔に関する各種施策の取組や普及啓発活動について理解と協力をいただきながら推進していきたいと考えています。

その他の質問事項

●平成27年度石岡市一般会計補正予算（第6号）

● 議案第31号 特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例

副市長の給料減額への見解

大和田 寛樹

問 提案理由では、「財政状況を鑑み、市長及び副市長の給料月額を減ずる」としていますが、この減額により市民生活の向上や施策にどのような効果を生み出すか、また、市長選挙公約に副市長の給料減額が入っていたか、伺います。

私は、給料を減額して行財政改革につなげるという論理ではなく、受け取る以上の仕事をしていただくという前提で、職務と職責に応じたものとしていただきたいと考えます。現在、副市長は空席ですが、空席の方の給料を減額して財政状況の改善が図れるとは考えにくく、新たに着任いただける場合はその方にも失礼であり、着任後に議案として上げるべきものと思います。そこで、見解を伺います。

答 20%の削減により、

市長は年額274万9560円、副市長は218万7150円、議案第32号の教育長分206万2170円と合計し、年額699万8880円の減額となります。これは、リーディングプロジェクトの柱でもある行財政改革の政策の一端として行っているものです。市長の選挙公約では、副市長の減額が入っておりませんが、市の財政状況を鑑み、公約に準じて減額しています。新たに副市長を選任する場合は、対象となる方の条件も様々であると思いますので、それらを踏まえて考えていきたいと思っています。

その他の質問事項

●公の施設の広域利用に関する協議

平成28年

第2回定例会のお知らせ

第2回定例会は、この日程で開催する予定です。なお、放映の欄に「有」と記載されている会議は、仮設庁舎本館2階ロビー、八郷総合支所1階ロビー、まちかど情報センターで中継をご覧頂けます。



月 日	曜	主 な 内 容	場 所	放映
6月 7日	火	議案の提案理由説明など	本会議場	有
13日	月	一般質問	//	//
14日	火	一般質問	//	//
15日	水	一般質問	//	//
16日	木	議案質疑	//	//
17日	金	教育福祉環境委員会	委員会室	無
20日	月	総務委員会	//	//
21日	火	経済建設消防委員会	//	//
22日	木	議会改革推進特別委員会	//	//
23日	木	議会運営委員会	//	//
24日	金	議案の採決など	本会議場	有

※1 64歳まで24本以上の歯を保つことを目的とした運動

平成28年度予算



予算特別委員会では、各会計予算について、次のような質問が行われました。

Q 政策アドバイザー報酬82万6000円の内容は。

A 政策、施策を展開するに当たり、専門的知識を有するアドバイザーに政策的な助言・提言を受けることを予定し、報酬を計上しています。

Q 28年度の補助金の件数と、その審査方法は。

A 新規6件、廃止6件、継続113件で、28年度の補助金の件数は119件、総額9億5523万2000円です。28年度は、新たな補助金の適正化に関するガイドラインをつくり対応していきます。

Q 石岡市民の歌CD制作委託料の内容は。

A 2000枚を製作し、学校や関係機関等に配布するほか、市民の方に500円程度で販売を予定しています。

Q 前年度と比較して、過年度分の市営住宅使用料や学校給食費納付金等が減額されているが、その理由は。

A 前年の収納実績に基づき収入率を変更し、減額しています。

Q 新たに設置する安全・安心まちづくり推進嘱託員は、どのような業務を行うのか。

A 防犯・交通安全対策に専門的知識を有する経験豊富な警察OBを配置し、学校での交通安全教室など、安全・安心なまちづくり推進に関する業務にあたるものです。

Q 子どもの学習支援事業委託料の内容は。

A 生活困窮世帯、低所得世帯の子どもに対して週2回程度の学習支援を委託して実施するもので、7月下旬頃の開始を予定しています。

Q 観光施設整備等基金の用途は。

A 入湯税を積み立てて基金化しているもので、ゆりの郷の改修・更新に使用していく考えです。

Q 常陸風土記の丘の遊具撤去の理由と、撤去後に遊具を更新する考えは。

A ちびっこ広場にある木製遊具について、設置から約20年を経過していることから、解体撤去するものです。更新については、必要性を考慮して今後検討していきたいと思っています。



平成28年度 石岡市の予算

会 計 名	歳入歳出予算額
一般会計	309億円
特別会計	
国民健康保険特別会計	107億4,709万4千円
簡易水道事業特別会計	4,218万1千円
下水道事業特別会計	25億1,450万4千円
駐車場特別会計	2,136万2千円
農業集落排水事業特別会計	3億2,209万2千円
霊園事業特別会計	1,984万4千円
介護保険特別会計	70億8,533万1千円
介護サービス事業特別会計	2億9,468万円
後期高齢者医療特別会計	7億2,808万2千円
水道事業会計(支出)	9億1,335万9千円

その他の質問事項

- 戦略的情報発信経費
 - 新庁舎建設事業
 - 広域レンタサイクル検証事業負担金
 - 筑波山地域ジオパーク推進事業
 - LED防犯灯設置補助金
 - 子ども・子育て支援事業費補助金
 - 犬猫の避妊・去勢手術補助金
 - 就職支援事業
 - 鳥獣被害対策事業
 - 多面的機能支払交付金事業
 - 空き店舗等活用支援事業費補助金
 - 道路ストック総点検委託料
 - 自由通路維持管理経費
 - 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業
 - 消防団関係活動経費
 - 公共施設使用料の公平性 など
- 予算特別委員会の審査内容を議長に報告するにあたり委員長は、「審査における提言や問題点を精査・検討し、当市のまちづくりに向けた着実な執行をお願いする」と提言しました。

常任委員会の活動

●石岡市議会には、3つの常任委員会が置かれています。各委員会は、それぞれ担当する部門をもって、市の業務内容の調査や、議案と請願・陳情の審査などを行っています。ここでは、平成28年第1回定例会での各委員会の活動内容を報告します。

●総務委員会 議案の審査

3月10日に開催した当委員会では、付託された議案12件の審査を行いました。

公の施設の広域利用に関する協議についての議案は、石岡市、行方市、小美玉市及び茨城町との間において、各市町が設置する公の施設を、それぞれの住民が相互に利用することにより、地域内住民の利便性の向上及び交流の促進を図るための協定を協議するものです。「利便性の高い施設について、協定市町の住民利用が集中し、石岡市民の利用が制限されることはないか」との質問に対し、「利用状況を鑑みて、広域利用に問題ない」と

判断した23施設を選考している」との答弁がありました。

また、「結果的に各市町の利用が少ない場合でも協定は継続するのか」との質問には、執行部から「地域内住民の交流も協定の目的であるため、広報を徹底し、広域利用が進むよう努めたい」との答弁があり、審査の結果、いずれの議案も原案可決・承認すべきものと決しました。

●教育福祉環境委員会 石岡中学校と城南中学校 統合の進捗状況

3月11日の当委員会では、一般会計補正予算、歯と口腔の健康づくり推進条例など、付託された議案17件の審査を行い、いずれの議案も原案可決すべき

ものと決しました。

所管事務の調査を行った石岡中学校と城南中学校の統合については、3回にわたり統合検討委員会が開催され、石岡中学校と城南中学校を統合し、統合時期は平成30年4月とする検討結果が出されたこと、この結果を教育委員会に報告し、承認されたことが示されました。「今後は専門部会を設置して統合を推進していきたい」という執行部からの説明を受け、委員からは「八郷中学校の例では、統合して3年程で様々な問題が発生してきている。先を見据えて課題に対処して、子どもたちが住みよい学校を造ってほしい」との要望がありました。

●経済建設消防委員会 潜在型観光施設整備基本計画

3月14日の当委員会では、一般会計補正予算など、付託された議案9件の審査を行い、いずれの議案も原案可決すべきものと決しました。

所管事務の調査を行った潜在型観光施設整備基本計画は、国民宿舎つくばねを交流人口滞留の拠点施設として再整備することを目的に、施設の骨格となる基本計画の策定を進めるもので、施設整備の対象地区としてゆりの郷とフラワーパーク隣接地の2か所を候補地とし、これら大型集客施設と融合することで多様な楽しみを提供できる複合型観光施設としたいとの説明がありました。詳細な説明を求める委員に対し、「基本計画書の製本後に概算工事費等も含めて改めて提示するので、候補地や進め方などに再度意見をいただきたい」との答弁がありました。

請願&陳情

平成28年第1回定例会で議題とした請願・陳情

陳情の内容	付託委員会	審議結果
石岡市立第1第2保育所の継続運営等を求める陳情 【陳情の要旨】統合された第1第2保育所について、市から保護者に対し、新しい保育所の建設はしないこと、平成29年度以降の保育所運営については未定で廃止も視野に入れて検討していること等が説明され、保護者の中には不安を感じ他の保育所へ移ることを検討する方もいることから、次のことを市に求める。①第1第2保育所の継続運営②平成28年度新規入所児童の募集③他の保育所に移る家庭に対し、入所に必要な物品・費用の負担 【委員長報告の要旨】「すでに平成28年度においても3次募集まで行っているが、年々入所率が低下していることや、市の財政面など相対的に考えると、保育所の新設は難しく、将来的には廃止もやむを得ない」といった意見がありました。 【委員会での審査結果】不採択	教育福祉環境委員会	不採択

※審議結果の欄は、付託委員会での審査結果報告を受けて本会議で表決をし、議会としての意思決定をした結果です。

第1回定例会で可決し、関係機関へ送付した意見書は次のとおりです。

意見書名	送付先
新たな広域ごみ処理施設整備に係る財政措置の強化拡充を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、環境大臣、復興大臣、衆議院議長、参議院議長

意見書